



2024年2月7日

各 位

会 社 名 S O L I Z E 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 宮 藤 康 聡
(コード番号：5871 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 木 下 和 重
TEL. 03-5214-1919

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年2月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	19,818	100.0	11.2	14,492	100.0	17,827	100.0
営 業 利 益	867	4.4	27.5	425	2.9	680	3.8
経 常 利 益	866	4.4	21.9	433	3.0	711	4.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	603	3.0	6.4	282	2.0	566	3.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	130円94銭			58円98銭		118円08銭	
1株当たり配当金	44円00銭			—		35円42銭	

(注) 1. 2022年12月期(実績)、2023年12月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出しております。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見直し)

当社グループは、3D技術等のデジタルテクノロジーを活用しデジタルものづくりを革新する、グローバルな製品開発のエンジニアリングパートナー企業であります。当社グループは、当社及び海外子会社3社で構成されており、「進化を感動に」を理念とし、「知恵と技術をエンジニアリングし、価値創造を革新する」「『本質的に美しいものづくり』を実現する」を使命として事業を展開しております。

当社グループは、グローバルに製品開発サポートを行うグローバルエンジニアリング企業であり、その主要顧客は、前連結会計年度連結売上高の約2割を占める本田技研工業株式会社をはじめ、自動車業界を中心とした製造業となります。自動車業界においては、CASE(Connected、Autonomous/Automated、Shared、Electric)と呼ばれる新しい領域での技術革新や、地球環境問題への対応としてカーボンニュートラルへの取り組みが急速に進んでおります。そのような状況の中、コネクテッドカー、自動運転などの技術の実運用を目指し、自動車メーカー各社の開発需要の増加が期待されております。電気自動車(EV)、自動運転技術の開発などから、自動車開発における電子制御の複雑化とともにサイバー攻撃への対応の重要性が増しており、MBD、ソフトウェア、デジタルリスク領域の需要が高まっております。同時に自動車完成車メーカーにおいては、上述の先端領域へのリソースシフトが進んでおり、それ以外の領域において外部委託化が増加しております。これらの状況から、当社グループとしても、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等による開発投資の拡大継続を見込み、先端領域への支援と外部委託化が進む内外装領域の一括受託設計支援など両面において当社グループの幅広いエンジニアリング技術を融合し、顧客の製品開発をサポートすることでエンジニアリングサービスの収益拡大を図っております。

また、3Dプリンターを活用したAdditive Manufacturing(※)のものづくりへの適用が拡張しており、従来の試作用途だけでなく、少量量産の最終部品としての用途が本格化しつつあります。本領域における長期にわたる経験を活かし、3Dプリンターの活用のための上流工程からのエンジニアリング支援及び最終部品としての品質を確保した製造の請負が拡大すると見込んでおります。3Dプリンター活用を推進し国内における3Dプリンター市場の拡大に貢献して参りましたが、今年度もそれを継続しマニュファクチュアリングサービスの収益拡大を図っております。

このような状況のもと、当社の2023年12月期の業績は、売上高19,818百万円(前期比11.2%増)、営業利益867百万円(前期比27.5%増)、経常利益866百万円(前期比21.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益603百万円(前期比6.4%増)となる見込みです。

業績予想数値は10月までの実績値に11月、及び、12月の予想数値を加算して策定しております。11月、及び、12月の予想数値は大部分進行中の受託案件や受注確度が高いと判断される具体的な案件の金額の積上げにより計算しております。

※3Dモデルデータを基に材料を結合して造形物を実体化する加工法で、多くの場合造形層を積み重ねる形態を取る。従来の除去加工や成形加工と対照的な工法となる。

(売上高)

当社グループのセグメントは、デザイン事業及びマニュファクチュアリング事業の2つであります。当連結会計年度末、国内のエンジニア、及び、コンサルタントの人員数は前期比末より78名増加し1,283名になるものと見込んでおります。

デザイン事業

デザイン事業は直接的に顧客企業の製品開発をサポートする「エンジニアリングサービス」と顧客企業の競争優位性確保を支援する「コンサルティングサービス」により構成されております。エンジニアリングサービスは、顧客企業の設計開発部門等に当社グループの正社員エンジニアを派遣する形態、及び、設計開発に関する業務等を請負い、最終成果物を納品する形態があります。コンサルティングサービスは、顧客企業にて基本的に準委任の形態で行っております。

派遣による形態ではエンジニアの稼働時間及び契約単価により、準委任及び請負による形態では、1件当たりの契約単価及び契約件数により、それぞれ売上高が構成されております。当連結会計年度のデザイン事業の売上高の見直しについては、基本的には見直し作成時点において、進捗中の個別案件による収益の積上げにより見積もっております。一部、顧客との交渉の状況を考慮し、受注の確度が高いと判断されるものについては、会計期間中に新規受注する案件も見積もりに含めております。当連結会計年度、自動車産業をはじめとする当社グループの主要顧客の属する輸送用機器産業は、半導体不足等の供給制約が緩和する傾向の継続により景況感が改善し、当社グループの提供するサービスへのニーズも拡大しております。このような環境の中、当社グループでは新卒の採用と教育に加え、中途採用の拡大によりエンジニアの社員数を増加させ、営業活動を促進しております。

以上を踏まえ、2023年12月期におけるデザイン事業の売上高は16,069百万円(前期比11.8%増)を見込んでおります。

マニファクチュアリング事業

マニファクチュアリング事業は、30年以上にわたり蓄積してきた3Dプリンティングにおける技術とノウハウ、並びに自社で保有する3Dプリンター等の造形設備を活用し、製品開発における評価・検証等に使用される試作部品や、最終製品に使用される量産部品の提供を行っております。また、3Dプリンターの販売・保守サポート、材料販売、3Dプリンティングにおける長年の経験と実績を活かし、3Dプリンターの新材料の開発、Additive Manufacturing 技術導入支援サービスも行っております。当連結会計年度のマニファクチュアリング事業の売上高の見通しは、大部分、見通し策定時点における交渉中の具体的な個別案件による収益の積上げで見積もっておりますが、一部、顧客との交渉の状況を考慮し、受注の確度が高いと判断される案件について見積もりに含めております。また、試作品の製造販売による売上高の見通しについては、案件の発生から受注、売上計上に至るリードタイムが短いため、先々の見通しについては顧客からの試作品を利用した開発計画の情報、及び、前年同時期と、当期の試作品に対する需要の状況などを勘案し、売上高の見積もりを行っております。当連結会計年度においては、これまで当社グループが販売して参りました3Dプリンター、及び、関連する保守サービスに対する需要が高まり、マニファクチュアリング事業の売上高の増加を牽引する状況が続いております。

以上を踏まえ、2023年12月期におけるマニファクチュアリング事業の売上高は3,749百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社グループの売上原価は、マニファクチュアリング事業において仕入原価及び外注加工費が一定の割合を占めておりますが、デザイン事業を中心にグループ全体としてはエンジニアの人件費が主要な売上原価となっております。

売上原価の主な要素である人件費は、月次の人員計画に職位レベルごとの人件費単価を乗じた積上げの計算によって策定しております。仕入原価、及び、外注加工費は個別具体的な案件によって発生することが想定される費用を見積もり、これらを合計して算出しております。

以上を踏まえ、2023年12月期における売上原価は14,340百万円（前期比10.2%増）、売上総利益は5,478百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、人件費が過半超を占め、その他に、採用活動費、支払手数料、及び研究開発費等により構成されております。

人件費は、月次の人員計画に職位レベルごとの人件費単価を乗じた積上げの計算によって策定しており、前年度に比べ約10%の増加を見込んでおります。採用活動費については、採用予定人数のグレードに応じたエージェントに支払う成功報酬を見積もる他、各種採用イベントや関連する外部サービスの利用料を個別に見積もり策定しております。支払手数料は、監査報酬や弁護士費用、管理業務の外部委託費用など個別の項目ごとに費用を見積もり策定しております。研究開発費は研究開発に従事することを予定している人員の人件費、個別の外注費用などを見積もり策定しております。

以上を踏まえ、2023年12月期の販売費及び一般管理費は4,611百万円（前期比11.6%増）、営業利益は867百万円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、海外子会社における預金からの受取利息等により、22百万円を見込んでおります。

営業外費用は、リース資産の利息費用等により、23百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023年12月期の経常利益は866百万円（前期比21.9%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益は、現時点で計上を見込んでおりません。

特別損失は、投資有価証券評価損44百万円（ベンチャー企業への小額投資に係る評価損）を見込んでおります。

法人税等を差し引いた結果、2023年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は603百万円（前期比6.4%増加）となる見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 SOLIZE株式会社 上場取引所 東
コード番号 5871 URL <https://www.solize.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮藤 康聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 和重 TEL 03-5214-1919
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	14,492	—	425	—	433	—	282	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 381百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	58.98	—
2022年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2022年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の数値及び2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	12,380	9,413	76.0
2022年12月期	13,669	10,324	75.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 9,413百万円 2022年12月期 10,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	35.42	35.42
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,818	11.2	867	27.5	866	21.9	603	6.4	130.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は2023年9月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	6,000,000株	2022年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,950,000株	2022年12月期	1,200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	4,794,505株	2022年12月期3Q	—株

(注) 当社は2022年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取巻く経済環境は、改善する傾向が継続しました。当社グループの主要顧客が属する自動車業界においては、中国経済の動向に対する警戒感から先行きの景況感がやや悪化しましたが、半導体不足等の供給制約が緩和する傾向が継続し、足元の景況感は改善しました。このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は14,492百万円、営業利益は425百万円、経常利益は433百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は282百万円となりました。

(デザイン事業)

デザイン事業の市場環境は、自動車メーカーを始めとした輸送用機器産業の景況感の改善が継続し、当社サービスに対する好調な需要も継続いたしました。特にエンジニア派遣や3D CADによる設計開発の受託、変革コンサルティングサービスに関連する需要の好調が継続しました。このような環境の中、当社グループは、自動車以外の新規顧客に対する派遣エンジニア増員の提案を推進した他、既存顧客に対しても設計開発やプロセス改善等のコンサルティング提案等を実施、さらに、第三者検証等ソフトウェア開発の受託においても受注を拡大して参りました。これらの結果、デザイン事業の売上高は11,812百万円、セグメント利益は582百万円となりました。

(マニュファクチャリング事業)

マニュファクチャリング事業の市場環境においては、第2四半期連結累計期間より引続き、3Dプリンターによる試作品に対する需要が弱い状況となり、厳しい環境が継続することとなりました。このような環境の中、当社グループは自動車部品メーカー等の顧客に対し蓄積してきた知見を活かし3Dプリンターの販売を促進して参りました。これらの結果、マニュファクチャリング事業の売上高は2,679百万円、セグメント損失は156百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,288百万円減少し、12,380百万円となりました。前連結会計年度末より、自己株式の取得等により現金及び預金が1,871百万円減少した一方、取引高の増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が550百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて377百万円減少し、2,967百万円となりました。前連結会計年度末より、賞与の支払により賞与引当金が437百万円減少、さらに、法人税等の納付を行ったため未払法人税等が306百万円減少した一方、預り金等その他の流動負債が198百万円増加、未払費用が146百万円増加したこと等が主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて910百万円減少し、9,413百万円となりました。自己株式の取得により1,122百万円減少した一方、利益剰余金が112百万円増加、円安の進行により為替換算調整勘定が99百万円増加したことが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,288	5,416
受取手形、売掛金及び契約資産	3,443	3,993
棚卸資産	470	420
その他	386	445
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	11,558	10,246
固定資産		
有形固定資産	590	609
無形固定資産	348	306
投資その他の資産	1,171	1,218
固定資産合計	2,110	2,134
資産合計	13,669	12,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	383	485
未払金	305	246
未払費用	465	611
未払法人税等	327	21
未払消費税等	308	255
契約負債	230	302
賞与引当金	933	495
その他	127	326
流動負債合計	3,081	2,745
固定負債		
資産除去債務	144	144
その他	119	77
固定負債合計	263	221
負債合計	3,345	2,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	534	534
利益剰余金	9,868	9,981
自己株式	△150	△1,272
株主資本合計	10,263	9,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	60	159
その他の包括利益累計額合計	60	159
純資産合計	10,324	9,413
負債純資産合計	13,669	12,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,492
売上原価	10,648
売上総利益	3,843
販売費及び一般管理費	3,417
営業利益	425
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	2
その他	10
営業外収益合計	18
営業外費用	
支払利息	4
投資事業組合運用損	2
その他	4
営業外費用合計	10
経常利益	433
特別損失	
投資有価証券評価損	44
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純利益	388
法人税等	105
四半期純利益	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	282

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	282
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△0
為替換算調整勘定	99
その他の包括利益合計	99
四半期包括利益	381
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	381

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年9月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式750,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,122百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,272百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。